

参考 2020年度（2020年10月1日から2021年9月30日まで）の事業計画
ならびに収支予算

事業計画

1. 基本方針

2020年は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、我が国経済はもとより、東三河の飲食業、観光業、農業などをはじめ、広範多岐に亘る産業や生活環境にも多大な影響を及ぼした。同時に、雇用環境も急速に悪化し、それまでの人材不足感や新卒者の就活状況にも大きな変化を来している。

こうした中、2020年7月に実施した実態調査では、在宅勤務等のリモートによる就業形態が大都市部のみならず、東三河でも着実に導入が進展してきていることが明らかになり、対面サービスから非接触型でWEB等を利用したサービススタイルへの変容や在宅勤務の課題も指摘される反面、効率性やワーク・ライフ・バランスの視点からその有効性が高まっていると言える。

また、テレワーク等の働き方は、新型コロナウイルス感染症の収束後において、元の就業形態に戻るとは考えづらく、一定程度は地方圏においても定着化の方向で推移することが予想されるため、それを促す基盤となるICT環境や、新しいサービスの創出の重要性がより高まっていると言える。

以上から、当センターでは東三河地域を含む、三遠南信地域の広域的な地域づくりの課題に対して、新たな働き方等を踏まえた産業創出、人財を含めた地域資源の価値化、ウィズコロナを踏まえたリスクマネジメントや信頼性確保の観点から広域的なインフラ整備等に着目した研究を進める。

2. 情報及び資料の収集ならびに調査研究

(1) 新たな働き方等を踏まえた地域づくりに関する研究

- ①新たな働き方による企業活動の変容に関する基礎的研究
- ②新たなサービス形態に関する基礎的研究

(2) 三河港・広域幹線道路等の機能整備に関する研究

- ①リスクマネジメントや新たな働き方等の変化による広域インフラ機能整備の変容に関する研究

②新たな働き方等による公共交通の利用に関する研究

(3) 人財等の地域資源の価値化に関する研究

①県境を越えた地域資源（鉄道等）の価値化に関する研究

②新たな働き方等による地域資源の価値化に関する研究

(4) 三遠南信シンクタンク連携事業による研究

三遠南信地域のシンクタンクである一般財団法人しんきん経済研究所、飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所等と連携し、共同研究や研究情報交換を推進し、その結果をホームページで公開する。

(5) 理事並びに大学との共同研究

大西 隆理事と連携した研究活動並びに、愛知大学三遠南信地域連携研究センター等との連携による三遠南信地域を中心とした広域的な地域づくりに関する研究を進める。また、併せて今年度より、地域情報の収集・蓄積を一層図り、当センター実施のセミナー等において公表を進める。

3. 調査研究業務の受託

基本方針に基づき、広域的な地域経営基盤の連携による創造的な地域づくりや、地域の『人財』、『インフラ』、『地域資源・産業資源』に関わる調査研究業務の受託を行う。

4. 講演会、セミナー等の開催

(1) 東三河地域問題セミナーの実施

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地方創生、地域産業振興、生活環境等の視点から、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報発信、人材交流などを行う場として、「東三河地域問題セミナー」並びに関連した視察会を企画し、リモート等による新たな方法による実施を進める。セミナーは、一般公開を原則とし、年3回開講する。

(2) 東三河産学官交流サロン等の実施

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を原則、月1回、東三河懇話会（任意団体）と連携し、リモート等による新たな運営方法の導入を促す。

(3) 国際自動車コンプレックス研究交流会の開催

東三河懇話会等と連携し、三河港の港湾機能整備やその機能を活かした事業創出等の支援を行うとともに、港湾等を利用した新たな動きに関わる研究交流会を開催するとともに、実施目的や名称などを含めた検討を行い、その実現を目指す。

(4) 地域づくりに関連した講演会・シンポジウム等の開催

豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学と連携し、学生による地域関連研究に関する論文発表会を開催する。また、地域の高等学校と連携し、東三河の地域づくりに繋がる活動を実施する。

5. 機関誌等の発行

(1) 東三河地域研究の発行

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を発行し、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行う。具体的には、メールマガジンによる配信を行うとともに、当センターホームページに掲載する。

(2) 地域情報の発信

東三河地域等に関係した地域情報、経済社会環境の急変に伴う地域情報等を積極的に収集・整理し、地域の実情としてホームページを活用した情報発信を行うとともに、昨年度より開始した「飯田線に乗ろう」の情報発信を継続する。

6. 体験活動等の受託

地域振興・地域活性化に資する社会的企業や、まちづくり、新しい産業づくりに繋がる人材開発・人材育成等に関わるインターンシップ事業等の受託を行う。

7. 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

(1) 自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

社会人における地域政策や地域づくり人財の育成を目的として、自治体・民間企業等から職員を受け入れ、実地研修と OJT を組み合わせながら人材育成事業を実施する。

※毎年、豊橋信用金庫職員を受け入れている。

(2) 大学生のインターンシップ受入事業の実施

地元大学生等の若年層における地域政策や地域づくり人財の育成を目的として、地元大学生等のインターンシップの受入事業を行う。

※直近 10 年以内では、毎年、豊橋技術科学大学の学生を受け入れている。

(3) 各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する委員会、研修会等に対し、講師派遣依頼に基づいて職員を派遣し、地域政策や地域づくりに関わるノウハウ等を提供する。

収 支 予 算

1. 収入

勘定科目名	公益目的 事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
正会員受取会費	3,720,000	0	3,720,000	7,440,000
特別会員受取会費	390,000	0	390,000	780,000
賛助会員受取会費	25,000	0	0	25,000
受取会費計	4,135,000	0	4,110,000	8,245,000
事業収益	43,504,000	4,673,000	0	48,177,000
事業収益合計	43,504,000	4,673,000	0	48,177,000
受取利息	0	0	4,000	4,000
雑収益	0	0	26,000	26,000
雑収益計	0	0	30,000	30,000
経常収益合計	47,639,000	4,673,000	4,140,000	56,452,000

2. 支出

勘定科目名	公益目的 事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
(2) 経常費用				
期首未成調査支出金(前年度)	0	0	0	0
期末未成調査支出金(今年度)	0	0	0	0
調査研究費	0	0	0	0
事業原価計	0	0	0	0
事務所移転経費	0	0	0	0
給料手当	18,940,000	1,518,000	0	20,458,000
臨時雇賃金	1,398,000	170,000	0	1,568,000
賞与	2,084,000	116,000	0	2,200,000
福利厚生費	306,000	34,000	0	340,000
法定福利費	1,072,000	818,000	0	1,890,000
人件費計	23,800,000	2,656,000	0	26,456,000
旅費交通費	2,333,000	170,000	0	2,503,000
通信運搬費	583,000	49,000	0	632,000
消耗品費	1,748,000	120,000	0	1,868,000
修繕費	810,000	90,000	0	900,000
新聞図書費	443,000	27,000	0	470,000
光熱水料費	378,000	42,000	0	420,000
賃借料	5,619,000	491,000	0	6,110,000
会議費	1,315,000	150,000	0	1,465,000
諸謝金	1,575,000	100,000	0	1,675,000
租税公課	97,000	11,000	0	108,000
支払負担金	324,000	36,000	0	360,000
外注費	8,744,000	350,000	0	9,094,000
支払保険料	106,000	8,000	0	114,000
支払手数料	157,000	17,000	0	174,000
雑費	305,000	30,000	0	335,000
事業費計	24,537,000	1,691,000	0	26,228,000
事業費合計	48,337,000	4,347,000	0	52,684,000

勘定科目名	公益目的 事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
給料手当	0	0	1,373,000	1,373,000
賞与	0	0	108,000	108,000
法定福利費	0	0	103,000	103,000
福利厚生費	0	0	19,000	19,000
保険料	0	0	4,000	4,000
交際費	0	0	90,000	90,000
旅費交通費	0	0	102,000	102,000
通信運搬費	0	0	187,000	187,000
消耗品費	0	0	264,000	264,000
修繕費	0	0	78,000	78,000
印刷製本費	0	0	75,000	75,000
新聞図書費	0	0	47,000	47,000
光熱水料費	0	0	36,000	36,000
賃借料	0	0	473,000	473,000
租税公課	0	0	5,000	5,000
支払負担金	0	0	34,000	34,000
総会理事会費	0	0	562,000	562,000
諸会費	0	0	16,000	16,000
支払手数料	0	0	35,000	35,000
雑費	0	0	52,000	52,000
管理費計	0	0	3,663,000	3,663,000
管理費合計	0	0	3,663,000	3,663,000
経常費用計	48,337,000	4,347,000	3,663,000	56,347,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 698,000	326,000	477,000	105,000
当期経常増減額	△ 698,000	326,000	477,000	105,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振り替え額	11,881	△ 11,881	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 686,119	314,119	477,000	105,000
当期一般正味財産増減額	△ 686,119	314,119	477,000	105,000
一般正味財産期首残高	△ 7,602,135	1,044,038	55,486,596	48,928,499
一般正味財産期末残高	△ 8,288,254	1,358,157	55,963,596	49,033,499
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 8,288,254	1,358,157	55,963,596	49,033,499